

小山市事務事業評価シート

令和4年度版

No. 5

1. 基本情報			
<1> 事業・業務名	安全安心情報配信事業		<2> 事業・業務の別
<3> 選定基準	③ その他		事業
<5> 総合計画基本計画での体系	大項目	7 市民が生き生き 安全・安心で健康なくらしづくり	<4> 継続業務・新規業務の別
	中項目	7-2 地域で安全に暮らせるまち	継続業務
	小項目	7-2-2 防犯	<6> 担当部(局)
	施策	地域安全や防犯に関する情報の発信、広報活動	市民生活部
<9> 根拠法令・計画等		<10> 関連・類似事業	<7> 担当所属
<11> 会計	一般	会計	市民生活安心課
<13> 実施期間	年度 ~ 年度	<12> 予算科目	<8> 担当係等
<15> 実施手法	一部委託	2 款 1 項 1 目	市民安全相談係
		<14> 全体事業費	
			千円
		「その他」の場合 ()	

2. Do - 実施 -				
<16> 事業・業務の概要	気象・災害情報や防犯情報、子ども見守り情報、交通安全情報、おーバス運行情報、小山市の情報を携帯電話の電子メール機能を活用し、随時配信する業務			
目的	<17> 事業・業務の目的	パソコンや携帯電話のメール機能を活用し、市内で発生した市民や子どもの安全安心に影響を及ぼす事件・事故、防災・防火等の情報を配信に同意した市民へ迅速に伝え、市民の安全・安心の確保を図る		
	<18> 事業・業務の対象	小山市民及び小山市内の学校で就学・企業等で就労する方など		
手段	<19> 令和3年度の活動内容	①新入学園児、小・中・義務教育学校の保護者、市内県立学校・高等専門学校の生徒、高齢者を中心とした登録案内 ②市民生活安心課、危機管理課等の担当各課による市民の安全・安心に関する情報発信		
	<20> 活動指標 (活動した量や実績)	指標名	単位	令和2年度 令和3年度 令和4年度 令和5年度
				計画 実績 計画 実績 計画 計画
		子ラシの配布	枚	
	指標とした理由	新規登録を促すための活動 新年度や各種イベントなど、効果的な配布を心がけた		
	指標とした理由			

成果	<21> 事業・業務の成果	市内で発生した市民や子どもの安全安心に影響を及ぼす事件・事故、防災・防火等の情報を迅速に伝えることができた。地域の犯罪、災害発生状況等を知らせたうえで、防犯・防災対策に役立てて頂いた。						
	<22> 成果指標 (活動した結果得られた成果の量や実績)	指標名	単位	令和2年度 令和3年度 令和4年度 令和5年度				
				計画 実績 計画 実績 計画 計画				
		メール登録者数	人	20,000 18,601 22,000 19,836 24,000 26,000				
	活動指標との関係や成果指標とした理由	積極的な登録促進活動や市民が求める情報の発信に努めることで、安全安心情報配信事業の評価が上がり登録者数が増加するため						
	活動指標との関係や成果指標とした理由							

資源	<23> 投入指標 (投入するお金の量)	コスト実績		単位	令和2年度 令和3年度 令和4年度 令和5年度	
					計画(予算) 実績(決算) 計画(予算) 実績(決算) 計画(予算) 計画(予算)	
		千円	951 951 1,251 1,083 1,584 2,508			
		事業費等	千円	951 951 1,251 1,083 1,584 2,508		
		財源内訳	国・県補助金	千円		
			地方債	千円		
			その他	千円		
			一般財源	千円	951 951 1,251 1,083 1,584 2,508	
	上記の主な用途	配信業務委託、R5は新システムへの移行費用が掛かるため増額				
人件費	千円	0 0 0 0 0 0				
正職員	千円 × 人役	7,737 × 7,737 × 7,737 × 7,737 × 7,737 × 7,737 ×				
他の職員		× × × × × ×				

3. Check - 評価 -			
妥当性	<24> 事務事業を実施する目的や対象は妥当か?	1. 妥当である	
	理由	本事業は市民などに対し、安全安心に関する情報の迅速な提供を目的としており、不特定多数ではなく情報配信を希望する方を「安全安心情報メール」のシステムに登録して情報発信を行っているため妥当である。	
	<25> 事務事業を実施する手段や実施手法は妥当か?	1. 妥当である	
	理由	回覧板などの紙媒体では緊急のお知らせなどを伝達することはできず、若者から高齢者まで使用できる電子メールであれば、登録者が希望した情報を迅速に伝えることができるため妥当である。また、災害情報以外は夜間配信を原則行っていない。	
	<26> 事務事業の実施に対する市民ニーズはあるか?	2. 変わらずにある	
	理由	約20,000人が安全で安心できる生活のために安全安心情報メールに登録しており、毎年微増ではあるが登録者数が伸びていることから市民ニーズは変わらずにある。	
	<27> 今後も市が実施する事務事業として妥当か?	1. 妥当である	
理由	市民生活の根幹である、事件・事故、防災・防火等の各種情報を迅速に市民などに発信する事は、自治体の責務であり関係機関と連携して、今後も実施していくことは適切妥当である。		
有効性	<28> 事務事業の成果の向上の余地はあるか?	1. 向上の余地はある	
	理由	本事業は目に見える成果として登録者数の増加を挙げている。登録者数は微増が続いているが、魅力的な情報の発信やSNSなど他媒体との連携を実施することにより大幅な増加も期待されるので向上の余地はある。	
	<29> 総合計画基本計画施策への貢献度は大きいのか?	1. 大きい	
理由	事件・事故、防災・防火等の情報を迅速に発信することで、市民の防犯や交通事故防止に対する意識向上、災害への備え、防災意識の機運醸成など、地域の安全安心への貢献度は大きい。		
効率性	<30> 事務事業の効率の向上の余地はあるか?	1. 向上の余地はある	
	理由	登録者が必要とする情報を迅速に伝達できており即応性での改善余地は少ないが、ラインなど若者が使用するコミュニケーションツールと連携することで、幅広い年代へ情報発信する余地は大いにある。	
公平性	<31> 受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	1. 妥当である	
	理由	負担はほぼなく、登録、登録解除の作業、通信費のみ。通信費はチラシ等にも明記しており、登録者が自らの意思で安全安心情報メールに登録し、登録者本人が真に必要な情報のみを受け取ることができているため妥当である。	
<32> 総合評価	2. 改善の余地はある	理由	登録者数の最終目標は3万人である。安全安心情報メールの登録者数は毎年僅かながら増加はしているが、目標達成には、さらなる周知活動や他媒体と連携した情報配信、より魅力的で有益な情報提供等、あらゆる手段を用いる必要が認められる。

4. Action - 改善 -			
事業の改善	<33> 事業の課題 事業の改善点	①令和6年3月31日に現行のシステムが運用終了となる。新システムへの移行が柱となるが、移行費用が掛かるため費用対効果を検証し、事業の継続について最善策を検討し実行する。移行となれば新しい機能が実装されるので、必要な機能は取り入れたい。 ②安全安心に関する情報は、あらゆる世代に対し重要である。しかし、安全安心情報メールの登録者数は微増が続く頭打ちの傾向にある。そこで現在行っている市HPやおーラジ、チラシなどの啓発以外にも、各種イベントでの広報活動、他媒体での配信等を行うことで、より多くの方に本事業について知っていただき登録してもらう必要がある。	

5 Plan - 計画 -			
事業の方向性	<34> 1次評価	所属長	3. 現状維持 理由 安心安全情報メール配信事業は、市民が社会活動を行う上で必要不可欠な情報を迅速に配信しており、防犯や防災等の安全安心に直結する重要な情報源である。現在約2万人の登録者数であり、登録者の家族を含めれば登録者数の3~4倍の方が配信情報に触れていると思われるその影響は多大であり、防犯面においては一定の効果があると考えられる。これを利用しない手はなく、関係機関と連携しタイムリーな情報発信に徹することで、市民の安全安心に対する意識の向上が期待できる。
	<35> 2次評価	所管部長	3. 現状維持 理由 小山市の公式ラインアカウント等と連携して情報配信する等、創意工夫しながら子どもから高齢者まで情報を行き渡らせて市民の防犯意識の高揚を図ることは本事業の目的であり、実現すべき成果でもある。 既存事業との連携は相乗効果が期待されるだけでなく、効果を見極めながら長期的展望として事業を統合することが情報発信事業の効率化につながるため、現状を維持しつつ連携を深めながら課題を克服していく必要が認められる。
事業の計画	<36> 実施計画・今後の方針	①新入学園児、小・中・義務教育学校の保護者、市内県立学校・高等専門学校の生徒、高齢者を中心とした登録案内 ②市民生活安心課、危機管理課等の担当各課による市民の安全・安心に関する情報の発信 ③現行システムの運用終了に伴う、新システムへの移行	
	<37> 活動・成果目標	登録者数3万人の目標達成のため、計画通り毎年登録者数を増やす。 市内で発生した市民や子どもの安全安心に影響を及ぼす事件・事故、防災・防火等の情報を、配信に同意した市民へ迅速に伝えることで、地域の犯罪や災害発生状況を把握して頂き、防犯・防災対策などに役立ててもらう。	